



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東  
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,785	△14.0	△52	—	△56	—	△67	—
29年3月期第3四半期	3,237	50.0	124	—	118	—	95	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△17.60	—
29年3月期第3四半期	25.00	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,314	1,655	71.4
29年3月期	2,842	1,740	61.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,654百万円 29年3月期 1,738百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	3,815,734株	29年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	36株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	3,815,714株	29年3月期3Q	3,815,734株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	3
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、政府の経済政策を背景に雇用情勢、企業業績の改善は続き、景気は回復基調で推移いたしました。一方世界経済においては、主に北朝鮮の軍事行動を警戒したアジア諸国や米国の防衛活動が活発化するなど、先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ業界においては、政府機関や企業はもとより、個人を対象としたサイバー攻撃は複雑化・巧妙化すると共に攻撃による被害も拡大し続けており、官民ともに対策強化の動きがより一層活発化しております。直近では、不正アクセスによる情報漏洩事件やフィッシングによるインターネットバンキング等の不正利用が報道されるなど、サイバーセキュリティ対策は、国民生活や社会経済活動観点から極めて重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、更なる飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。また、公共やエンタープライズに加えて、全く新しい市場が立ち上がるコネクテッドカーのセキュリティ分野を対象に、セキュリティ市場におけるグローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤をより確実なものとしします。

主な活動内容としては、大きく報道された無線LAN(Wi-Fi)の通信規格WPA2の脆弱性について、当社が提供するCoronet社(イスラエル)のワイヤレスセキュリティソリューション「Coronet」がその脆弱性を用いた攻撃を防御できていたことが確認できた旨を発表いたしました。「Coronet」は、世界で唯一、社外も含めたグローバルなWi-Fiのアクセスポイントやセル基地局などを安全に活用する為の仕組みを提供するセキュリティプラットフォームであり、脆弱性を用いた攻撃を受けたことによる異常を検知し、接続をブロックする事が可能です。このため、「Coronet」のユーザは、デバイスへのパッチ適用の有無に関わらず安全にネットワークを利用することが出来ます。

また、Karamba社(イスラエル)のセキュリティを確保する自動車認証ソリューション「SafeCAN」の提供を開始する旨を発表いたしました。これは、車両内のネットワーク認証を提供するEnd-To-Endの自動車用認証ソリューションであり、ネットワークオーバーヘッドがかからないため、過度な負荷をかけずCANバスの通信を認証することが出来ます。Karamba社が開発し、当社で提供を開始しているコネクテッドカー用セキュリティ「Carwall」を併用して利用する事で、車両内の安全な通信や認証されたOTAアップデートを提供するとともに、ECU自体もインメモリ攻撃などによるサイバー攻撃から守ることが出来ます。

業績につきましては、地方自治体におけるセキュリティ対策をはじめとした前事業年度からのセキュリティ対策需要が落ち着きプロダクト関連が伸びを欠いたことにより、売上高は2,785百万円(前年同期比14.0%減)となりました。また、中期経営計画の達成に向けた施策を加速させるため、外部からの経験者の採用といった人員体制増強や設備拡張などを継続して推進したことにより、販売費及び一般管理費は1,087百万円(前年同期比5.3%増)となりました。各段階利益につきましては、営業損失52百万円(前年同期は124百万円の営業利益)、経常損失56百万円(前年同期は118百万円の経常利益)、四半期純損失67百万円(前年同期は95百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産額は2,314百万円となり、前事業年度末に比べ527百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産が108百万円増加した一方、売掛金が683百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は659百万円となり、前事業年度末に比べ442百万円減少しました。これは主に、買掛金が157百万円、未払金が139百万円及び未払消費税等が93百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,655百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少しました。これは主に、四半期純損失67百万円の計上、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は71.4%となり、前事業年度末比で10.3ポイント増加しております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日付「平成29年3月期決算短信(非連結)」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

当事業年度は、政府セキュリティ予算概算要求の独立行政法人向けセキュリティ対策について需要が見込まれておりますが、対策の実施が単年度から複数年度に掛けてのものに変更になるなどの影響もあり、当事業年度後半から調達が本格化するという想定が遅れているため、現時点においては獲得規模や金額の想定が難しい状況です。尚、現状は、対策実施の初期段階であるセキュリティ監査を中心に受注活動を展開しております。

調達の結果が及ぼす影響を見極めた上で、業績予想の開示が可能となった時点で適宜速やかに開示致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	785,032	891,511
売掛金	1,335,948	652,860
商品及び製品	66,519	36,511
仕掛品	4,966	22,789
貯蔵品	2,057	419
前渡金	10,218	—
前払費用	41,143	43,394
繰延税金資産	33,363	25,850
その他	4,068	30,037
貸倒引当金	△26	△13
<b>流動資産合計</b>	<b>2,283,290</b>	<b>1,703,362</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	40,537	37,668
工具、器具及び備品(純額)	320,836	283,326
土地	1,854	1,854
<b>有形固定資産合計</b>	<b>363,228</b>	<b>322,849</b>
無形固定資産	67,120	51,263
投資その他の資産	128,474	237,161
<b>固定資産合計</b>	<b>558,823</b>	<b>611,274</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,842,114</b>	<b>2,314,637</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	302,799	144,852
短期借入金	200,000	200,000
未払金	199,267	59,692
未払費用	40,656	55,205
未払法人税等	67,507	—
未払消費税等	107,496	14,409
前受金	3,054	7,647
前受収益	24,789	19,455
預り金	5,403	19,523
賞与引当金	54,627	35,560
その他	2,633	4,132
流動負債合計	1,008,236	560,478
固定負債		
退職給付引当金	93,074	98,693
固定負債合計	93,074	98,693
負債合計	1,101,310	659,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	264,099	177,877
自己株式	—	△160
株主資本合計	1,740,409	1,654,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,846	△802
評価・換算差額等合計	△1,846	△802
新株予約権	2,240	2,240
純資産合計	1,740,803	1,655,464
負債純資産合計	2,842,114	2,314,637

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,237,659	2,785,325
売上原価	2,079,911	1,749,758
売上総利益	1,157,747	1,035,566
販売費及び一般管理費	1,033,244	1,087,654
営業利益又は営業損失(△)	124,503	△52,088
営業外収益		
受取利息	11	59
雑収入	2,882	671
営業外収益合計	2,894	730
営業外費用		
支払利息	1,033	1,021
為替差損	5,145	1,007
投資事業組合運用損	2,442	2,803
その他	171	80
営業外費用合計	8,793	4,912
経常利益又は経常損失(△)	118,604	△56,270
特別利益		
固定資産売却益	—	79
新株予約権戻入益	84	—
特別利益合計	84	79
特別損失		
会員権売却損	—	1,782
固定資産除却損	176	—
特別損失合計	176	1,782
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	118,512	△57,973
法人税、住民税及び事業税	23,101	1,726
法人税等調整額	—	7,443
法人税等合計	23,101	9,169
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,411	△67,143

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。